

計算書類に対する注記（法人本部用）

法人名：社会福祉法人じねん

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 一期末在職職員の退職給付に備えるため、退職金取扱規程に基づく期末要支給額により計上している

役員退職慰労引当金 一役員退職慰労金給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額により計上している

賞与引当金 一職員に対する夏期賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積もり計上している

2. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人じねん退職金取扱規程に基づき、退職給付引当金の満額を退職給付預金としている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人拠点計算書類

拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表

(2) 法人本部拠点区分資金収支明細書

省略している

(3) 法人本部拠点区分事業活動明細書

省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,232,760	1,109,522	123,238
ソフトウェア	405,825	405,825	0
合計	1,638,585	1,515,347	123,238

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（グループホーム愛敬用）

法人名：社会福祉法人じねん

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－期末在職職員の退職給付に備えるため、退職金取扱規程に基づく期末要支給額により計上している。

賞与引当金－職員に対する夏期賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積もり計上している。

2. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人じねん退職金取扱規程に基づき、退職給付引当金の満額を退職給付預金としている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) グループホーム愛敬拠点計算書類

拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表

(2) グループホーム愛敬拠点区分資金収支明細書

省略している

(3) グループホーム愛敬拠点区分事業活動明細書

省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,047,113	0	0	1,047,113
建物	26,494,917	0	3,309,006	23,185,911
合計	27,542,030	0	3,309,006	24,233,024

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	71,333,773	48,147,862	23,185,911
構築物	2,435,000	2,021,898	413,102
車輛運搬具	5,987,920	5,925,864	62,056
器具及び備品	3,753,347	2,730,667	1,022,680
合計	83,510,040	58,826,291	24,683,749

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（グループホーム寿楽用）

法人名：社会福祉法人じねん

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－期末在職職員の退職給付に備えるため、退職金取扱規程に基づく期末要支給額により計上している。

賞与引当金－職員に対する夏期賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積もり計上している。

2. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人じねん退職金取扱規程に基づき、退職給付引当金の満額を退職給付預金としている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) グループホーム寿楽拠点計算書類

拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表

(2) グループホーム寿楽拠点区分資金収支明細書

省略している

(3) グループホーム寿楽拠点区分事業活動明細書

省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	31,774,859	0	3,974,148	27,800,711
合計	31,774,859	0	3,974,148	27,800,711

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	92,882,722	65,082,011	27,800,711
建物	1,514,938	638,319	876,619
建物付属設備	1,658,800	314,891	1,343,909
構築物	1,187,400	1,157,295	30,105
車輛運搬具	9,999,243	9,937,017	62,226
器具及び備品	3,270,391	2,254,212	1,016,179
合計	110,513,494	79,383,745	31,129,749

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（グループホーム康陽用）

法人名：社会福祉法人じねん

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－期末在職職員の退職給付に備えるため、退職金取扱規程に基づく期末要支給額により計上している。

賞与引当金－職員に対する夏期賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積もり計上している。

2. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人じねん退職金取扱規程に基づき、退職給付引当金の満額を退職給付預金としている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) グループホーム康陽拠点計算書類

拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表

(2) グループホーム康陽拠点区分資金収支明細書

省略している

(3) グループホーム康陽拠点区分事業活動明細書

省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,000,000	0	0	10,000,000
建物	42,203,735	0	6,969,421	35,234,314
合計	52,203,735	0	6,969,421	45,234,314

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	161,189,540	125,955,226	35,234,314
建物付属設備	22,715,000	1,486,897	21,228,103
構築物	1,702,500	1,702,496	4
車輛運搬具	6,618,150	6,452,201	165,949
器具及び備品	3,287,040	2,009,603	1,277,437
合計	195,512,230	137,606,423	57,905,807

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（グループホームとうま用）

法人名：社会福祉法人じねん

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－期末在職職員の退職給付に備えるため、退職金取扱規程に基づく期末要支給額により計上している。

賞与引当金－職員に対する夏期賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積もり計上している。

2. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人じねん退職金取扱規程に基づき、退職給付引当金の満額を退職給付預金としている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) グループホームとうま拠点計算書類

拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表

(2) グループホームとうま拠点区分資金収支明細書

省略している

(3) グループホームとうま拠点区分事業活動明細書

省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（グループホーム）	4,136,761	0	0	4,136,761
土地（オレンジカフェ）	4,251,671	0	0	4,251,671
建物（グループホーム）	92,931,504	0	6,717,940	86,213,564
建物（オレンジカフェ）	5,274,513	0	381,289	4,893,224
建物（オレンジカフェ）	23,428,000	0	1,663,500	21,764,500
合計	130,022,449	0	8,762,729	121,259,720

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	175,254,595	62,383,307	112,871,288
構築物	4,977,211	2,177,728	2,799,483
車輛運搬具	1,772,310	1,772,309	1
器具及び備品	2,151,438	1,780,570	370,868
合計	184,155,554	68,113,914	116,041,640

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（小規模多機能とうま用）

法人名：社会福祉法人じねん

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－期末在職職員の退職給付に備えるため、退職金取扱規程に基づく期末要支給額により計上している。

賞与引当金－職員に対する夏期賞与支給に備えるため、当該支給見込額のうち、当該会計年度の費用として計上すべき金額を見積もり計上している。

2. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人じねん退職金取扱規程に基づき、退職給付引当金の満額を退職給付預金としている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 小規模多機能とうま拠点計算書類

拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表

(2) 小規模多機能とうま拠点区分資金収支明細書

省略している

(3) 小規模多機能とうま拠点区分事業活動明細書

省略している

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,102,571	0	0	3,102,571
建物	75,714,997	0	5,443,400	70,271,597
合計	78,817,568	0	5,443,400	73,374,168

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	108,868,000	38,596,403	70,271,597
構築物	347,909	148,575	199,334
車輛運搬具	4,827,050	4,827,048	2
器具及び備品	1,225,152	901,115	324,037
合計	115,268,111	44,473,141	70,794,970

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし